

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 6月 4日現在

機関番号：34316

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2011

課題番号：22700635

研究課題名（和文） 15年戦争下における集団体操の奨励と国民身体の統制

研究課題名（英文） Promotion of Group Gymnastics for Improving National Physical Fitness and Cultivating National Spirit during the Fifteen Years War

研究代表者

佐々木 浩雄（SASAKI HIROO）

龍谷大学・文学部・講師

研究者番号：80434348

研究成果の概要（和文）：

本研究では、15年戦争下に数多く創出され、国家的に奨励された集団体操に着目し、国民の体力向上や身体の規律化が、なぜ体操で、どのように行われようとしたかについて検討することを目的とした。研究を通じて、この時期に創案・実施された種々の体操を網羅的に示し、工場、農村、各種団体における体操普及の実相を、体操を普及・指導した人々の言説編成や文部省、厚生省および関係諸団体を中心とした戦時体制への動きとともに論じた。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this study is to clarify how and why government promoted gymnastics for developing national health, national spirit, and national discipline from the 1930's to 1945 in Japan. Through this project, I tried to show the gymnastics that produced in that term exhaustively, and discussed about the cases of gymnastics promotion for factory workers, farmers, and students that connected social discourse and national policy for the conduct of the war.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
総計	1,000,000	300,000	1,300,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：健康・スポーツ科学・スポーツ科学

キーワード：体操、国民体育、15年戦争

1. 研究開始当初の背景

わが国において体操は、国家の近代化の過程で国民の体位を向上させ、集団的な規律・訓練に資するものとして導入された。明治政府は軍隊の近代化を急務とし、産業振興に有用な国民の育成をめざしたが、その中で体操は重要な役割を担った。日本人に適した体操プログラムの作成と体操指導者の養成をめざした体操伝習所の開設（1878）や文部大臣森有礼による学校教育への兵式体操の導入（1885）など、西洋からの体操の移入や指導

者養成、軍隊や学校教育での実施といった制度的枠組みの中での体操普及の様相、あるいはそこで重要な役割を担った人物についての研究は、これまでにかかなりの蓄積をもっている。

それらの研究では、近代国家形成に必要不可欠であった軍隊および公教育制度の確立、体育・衛生制度の整備（西洋医学体系にもとづく身体観の浸透）、さらには国家総力戦思想や軍国主義・国家主義的風潮の高まりなどを背景に、人々の身体が体操によって近代

化・国民化される過程が描き出されてきた。

一方で、これに比して社会体育領域あるいは国民体育としての体操普及についての研究は質量ともに乏しい状況にある。それは、1920 年前後まで社会体育という領域自体が確立していなかったことだけでなく、その後の時期を含めて体育史の研究動向が学校体育に偏っていたこと、1930 年代以降の戦時体制下の研究が明治・大正時代の体操導入・普及過程の研究に比して手薄であったことを示している。

この時期を対象とした従来の研究は、戦争の時代やファシズム国家がいかにして自由主義的なスポーツを圧迫し、いかにして全体主義的な体育を押し進めたかという視点が中心であったが、このような見方だけでは体操普及の実相には近づくことができない。国民や指導者たちを取り巻く社会状況に応じて変化する体操やスポーツの実際の姿や相対的な位置関係を把握するためには、制度的・政策的枠組みを把握しつつも、過剰にとらわれることなくそれらの関係性を解きほぐし、戦争の時代の様々な力学を多面的に理解しようとする歴史の見方が意識されなければならないと考える。

また、30 年代以降の国民の体操実践に対する把握がラジオ体操に極限されてきたこともこの時期の体操史研究を停滞させた要因であろう。この時期の体操普及について、これまでの研究ではラジオというニューメディアとともに広く国民に普及し、体操の国民化を促した体操として、1928 年に創案された「国民保健体操（ラジオ体操）」が象徴的に取り上げられてきた。確かに、ラジオ体操は国民生活に浸透し、もっともポピュラーな体操としての位置づけを得ていたし、この時代の国民体育の象徴的な姿ではある。しかしながら、国民への体操普及は、実際にはもっとも多様な相をもっている。一例をあげれば、「建国体操」（1936）、「日本産業体操」（1937）、「大日本国民体操」（1939）、「自校体操」（1939）、「興亜基本体操」（1940）など現在ではその存在すら忘れ去られてしまった無数の体操が、国民体位向上や国民精神総動員の旗印の下で考案され、官民一体となった体操イベントの創出とともに大々的に展開されていった。このような社会体育あるいは国民体育としての体操普及の状況について俯瞰する研究はなく、個々の体操についても不明な点が多い。

本研究では、このような研究状況をふまえ、30 年前後からの内務省・文部省、大日本体育協会や日本体操連盟（1930 年創設）などを中心とした体操をめぐる政策的な動きをおさえながら、個々の体操の実像に迫り、15 年戦争という時代における集団体操の位置づけについて明らかにすることを試みた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、15 年戦争下の社会状況で奨励された集団体操について、以下の諸点を明らかにし、身体の規律化が、なぜ体操で、どのように行われようとしたかについて検討することであった。

- (1) 戦時へ向かう中で実施された体操の具体的内容（どのような体操が存在したか）
- (2) 担い手の受容の実相（学校・各種団体、工場、農村などにおける体操実践）
- (3) 体操を奨励・指導した人々の言説編成

3. 研究の方法

1930 年前後から 1945 年までの政策的動向をおさえつつ、工場、会社、教育機関など体操普及に関する個別事例について調べた。また、この時期に創出された各種体操の悉皆的把握を目指し、各種公文書類および図書のほか、『産業福利』、『体育と競技』、『女子と子供の体育』、『体操』、『アサヒスポーツ』、『オリンピック』、『体育日本』、『厚生時代』、『厚生』、『厚生の日本』、『学校体錬』などの健康・体育関連雑誌や新聞記事等を手がかりに、1930 年以降に創出された体操それぞれの特徴や推進者・実践者などの情報をまとめた。

また、これらの記事をもとに、15 年戦争下の体操普及のあり方や体操の位置づけの変化について描き出した。

4. 研究成果

15 年戦争の時期における体操の位置づけの変化や体操普及の具体的な動向は、以下のように要約できる。

- (1) 体操普及の課題と集団体操の可能性

戦前日本における体操は、大きくは軍隊（陸軍省）、学校（文部省）、社会体育（文部省および内務省、後に厚生省）にわたる三つの行政領域で研究・普及が進められてきた。陸軍戸山学校を核とした軍隊体育、体操伝習所の修了生らを中心に展開された学校体育では、明治以来、体位向上と規律訓練を目的として研究・実施されてきたが、社会体育における体操はそれらに比して未開拓の領域であると認識されていた。1910 年代以降、永井道明が『文明的家庭体操』を著したり、松元稲穂が修養団を足場に自作の「国民体操」の普及活動を展開したりと、家庭に生活する婦人や労働者向けの体操も一部では試みられた。あるいは腹式呼吸法などを中心とした各種の強健術や健康法が知識階級を中心に広がったのもこの時期であった。彼らが目指したのは、基本的には簡易な体操や健康法を生活の中に織り込み、個人の健康を増進することであったが、いずれも国家的な施策とは異なる取り組みであった。社会一般に向

けた体操が政策として取り組まれ、広く浸透する状況は、1928年に始まる「国民保健体操（ラジオ体操）」の普及を待たねばならなかった。

ラジオ体操が登場する時期までに軍隊および学校体操の領域では研究が進み、身体的効果を得るための体操の構成や実践の方法論に一定の成果を収めていたといえるが、社会一般には「つまらない」という理由で普及が進んでいなかった。1930年前後の体育関係者は異口同音にこの点を課題としてあげている。すなわち、体操の身体に及ぼす効果は誰もが認めるところであるはずなのに、それが社会一般で継続的に実施されないのは興味関心に基づく運動実施の継続性を軽視してきた学校体操の責任である、という認識が関係者に広く共有されていた。ラジオ体操は、この課題を音楽とリズムに合わせた連続体操、ラジオというニューメディアにのせた国民的なシンクロ体験によって克服したものといえ、逓信省簡易保険局を中心とした積極的なキャンペーン活動もあり実践者を増やしていった。

（2）体操の組織的展開による集団体操の国家的イベント化

1930年前後の時期には、全日本体操連盟創設、体操祭の創出、ニールス・ブックの来日、体操競技のオリンピック進出など体操界に大きな変化が現れた。1930年4月に創設された全日本体操連盟は、体操競技の統括団体としても機能したが、国民体育としての体操の啓蒙・普及・指導という役割も担っていく。大谷武一らを中心とした日本体操連盟は、大日本体育会に包摂されるまで、日本の体操界を牽引し、各種体操を創案・普及する母体となった。

また、1931年に実現したニールス・ブック一行の来日は、体操への社会的関心を高め、体操の楽しさや美しさを一般に知らしめる機会となった。ラジオ体操の普及やブック一行のデモンストレーションに触発されるように、集団で音楽やリズムに合わせて運動を同調させる集団体操（マスゲーム、合同体操）の形式が学校だけでなく職場・職域など社会体育の場でも実践されるようになっていく。集団体操の価値は体操への積極的参加や健康増進など個人的効果にとどまらず、協同一致や規律訓練など国家が求める国民的資質にも敷衍された。

集団体操は時局に適したのものとして次第に存在感を高め、特に1937年7月に日中戦争が開戦し、国民精神総動員運動が展開する時局を背景に、対外試合等が抑制されるスポーツを尻目に武道とともに国民体育の主軸となった。

体操界の組織整備と各種体操の普及を受

けて、1935年に朝日新聞社主催で初めて開催されたのが「日本体操大会」である。この集団体操イベントは、時代の流れの中で巨大化し、明治神宮大会でのマスゲームと並んで多くの演技者と観覧者を集めた。体位向上と集団的規律・訓練の両面に有用な集団体操は国民精神総動員を具体的に実行するものとして推奨され、1940年には紀元二千六百年奉祝記念行事を彩った。このような国家的イベントの存在は体操関係者を活気づけ、さらに多くの体操の創出を後押しすることとなった。

（3）工場体操の普及：産業衛生施策から戦時下国民体育へ

1920年代末から施策化される産業衛生施策としての工場体操もまた、その後の国民体育としての体操普及の重要な一相である。ラジオ体操が創案された時期、体操を取り巻く状況は大きく変わろうとしていた。まず、1920年代終わりから30年代にかけては、労働者の健康管理の必要性が資本家や為政者の間でクローズアップされていく時期であり、短時間で場所もとらず実施できる体操は工場労働者の体育として注目された。労働者向け体操の内容や普及の基本的な方向性は、労働科学という新しい研究領域を確立した暉峻義等ら医学関係者を中心とした産業衛生協議会の答申によって示されていた。内務省および関係機関によって施策化された工場体操は、当初は姿勢矯正、能率向上という身体的・精神的効果を主目的としたが、国民精神総動員運動下の集団体操イベントの拡大によって新たな展開を迎えることになった。

赤間雅彦や河田新吉といった工場体育指導者は、民謡体操など労働者が親しみやすい体操を考案し、実地指導による普及活動を行った。工場労働者に向けた体操は、各種の集団体操イベントにおける予想以上の成果を受けて、姿勢矯正や気分転換のための保健体操であることを前提としつつも、戦時国民体育として推奨される集団体操演技を目的としたものへと転化していった。そこには紀元二千六百年奉祝事業も当然意識されることになる。

これまでの研究では、この工場体育としての体操普及についてはほとんど論じられてこなかったが、本研究では内務省および産業福利協会、協調会など関係機関によって30年代以降の体操普及の基盤がつくられつつあった点を新たに指摘した。労働科学の旗頭である医学者暉峻義等を中心とした産業衛生協議会において、産業衛生的観点から工場体育の方法として「スポーツよりも体操」という明確な方針が示されていたことも注目すべき点である。

(4) 体操の日本化：日本文化の独自性を求める動きと体操

国際的な孤立と自由主義の後退が進む 30 年代には、思想・文化の戦時体制化も様々な形で進められた。1937 年の『国体の本義』発表に象徴されるように、肇国神話や万世一系の国体論などによる天皇制イデオロギーの注入が進められる中で、体操にも国粹主義や天皇制のイデオロギーが練り込まれることとなる。このような事例として「建国体操」を中心的に取り上げ、30 年代半ばから顕著になる「体操の日本化」の動きについて検討した。「建国体操」の創案・普及の中心となった松本学は、五・一五事件後に内務省警保局長として治安取締に当たり、その後勅撰の貴族院議員となってからは日本文化連盟を結成するなど日本主義の普及を推進した人物である。内務官僚のトップともいえる地位にあった人物が体操を用いて国民統合を進めようとしていた点に、この時期の体操の位置づけを見ることができよう。松本は体操に限らず様々な文化領域を統合した日本文化連盟を組織し、紀元二千六百年を彩る文化事業を画策していた。この松本に協力し、「建国体操」の創案・普及に関わったのは体育界の中心人物であった大谷武一である。大谷は松本の意図に賛同し、「行」としての「建国体操」普及にも積極的に携わった。

この「建国体操」のほか、武道重視の風潮の中で創案された嘉納治五郎による「精力善用国民体育」や「相撲体操（相撲基本体操）」といった武道的な体操や植民地朝鮮で普及された「皇国臣民体操」、神道儀式を体操化した「日本体操（やまとばたらき）」などを取り上げて「体操の日本化」という動向をそれぞれの体操の詳細とともに示した。

(5) 国民体育の振興と集団体操：国民精神

総動員から「紀元二千六百年」奉祝事業へ 1937 年 7 月の日中戦争開始にともなって国民精神総動員運動が展開され、翌年 1 月に厚生省が誕生すると、国民体力向上と国民精神涵養の両面に貢献する集団体操は戦時国民体育として各所で実施されるようになる。

日中戦争開戦による時局のうねりは、オリンピックに力を傾注していた大日本体育協会の方針に転換を迫り、それは 1938 年のオリンピック・東京大会返上で決定的となった。体力向上と国民精神涵養を目的とする国民体育の方法として競技スポーツには懐疑の目が向けられ、武道や集団体操、隊列行進などが相対的に位置づけを高めることになる。

体操指導者たちは国民精神総動員という追い風をうけて様々な体操を創り出し、熱を込めて指導した。1937 年の日中戦争開戦にともなう国民精神総動員運動や 38 年に設立

された厚生省の政策に後押しされて「乱立」ともいえるほど多くの体操が生み出され、各種の体操イベントや 1940 年の「紀元二千六百年」奉祝事業などの国家的行事を彩った。1930 年前後の時期に不振を指摘されていた体操は、それから約 10 年を経て国民体育の主役を占めるまでに成長したのである。

(6) 太平洋戦争下の体操

国民修練事業と体操実践

日中戦争から太平洋戦争へと突入する戦争の長期化にともなって総力戦体制の整備が課題とされる中で、体操の位置づけは若干の変化を見せる。日中戦争開戦後は、国民精神総動員の一環として集団体操の集団的統制美やデモンストレーションとしての新しさに注目が集まったが、太平洋戦争へ突入し、国家的体育組織として大日本体育会が設立される 1942 年の段階では、見せ物的な体操のあり方に対して批判的な見解が出されるようになる。

本研究では、大日本体育会の鍛錬部長であった末弘巖太郎や厚生省体育官の野津謙、栗本義彦といったこの時期の国民体育を主導する立場にあった人々の論説記事等から体操への国家的要求の変化を描き出した。

長期戦の中で本格化する国民修練事業など戦時動員体制を意識せざるを得ない状況では、純粹に鍛錬としての体操が求められた。また、惰性的に行われるラジオ体操には是正が求められ、「海軍体操」や「国鉄体操」など指導者養成を含めた組織的な鍛錬体操のあり方がモデルとして賞賛された。

朝日新聞社主催のメディア・イベントとしてアトラクティブな集団体操の姿を見せることに成功した日本体操大会も「戦時学徒体育訓練実施要綱」が示された 1943 年には演出の美を競うことを弊風として打ち消し、戦時下国民の訓練という色を強く打ち出した。大日本体育会主催とされたこの 43 年の大会は、各種の競技会が中止される中で戦時下に相応しい剛健さと厳肅さを強調し、健民錬成のモデルという役割をまとうことで命脈を保った。壮丁前の青年層を対象としたとき、指導者たちの関心は、見せるための集団体操ではなく、身体の鍛錬を通じて精神を錬磨する鍛錬体操という現実的な方向へと向いていったのである。

東京帝国大学の「全学鍛錬体操」：『帝国大学新聞』にみる体操奨励の実態

戦時体制下では競技スポーツが統制され、武道や体操が奨励されていった。本研究ではスポーツと体操との相対的位置関係の変化を示す事例として、東京帝国大学における「全学鍛錬体操」実施までの過程を追った。太平洋戦争へと突入する中で文部省は学

生スポーツへの統制を強化し、厚生省は兵力の確保を目的とした国民体力管理制度を動かしていった。この動きは1942年の大日本体育会設立前後から本格化する。長年にわたって日本のスポーツをリードした東京帝国大学でも一握りの学生がスポーツに熱中する選手制度や体力向上という目的におけるスポーツの効果に懐疑の目が向けられ、全学生を対象にした鍛錬体操が推進されるようになる。『帝国大学新聞』記事からはスポーツを擁護する声も根強くあったことがうかがえ、スポーツ競技者が鍛錬の指導に当たることによってスポーツ活動の継続許可を得るといった動きもあった。しかし、学徒出陣を控えた1943年の時点では、ほぼすべてのスポーツ活動は停止を余儀なくされ、より多くの一般学生が日常的に実践できる鍛錬方法として全学鍛錬体操が実施される。それは、「国鉄体操」や「海軍体操」をモデルにしたもので、学徒出陣を前に一般学生（特に筋骨薄弱者）の体力向上を意図していた。金も道具も広い場所も必要とせず、スポーツのように過度の熱中も生まない体操は、戦時体制下の現実的な体育方法として実践されたのである。

(7) 15年戦争の時期に創案・実践された体操一覧

個人や各会社・学校等が創作したものや各府県・市でつくられたものは以下に示したもののほかにも多数ある。また、「民謡体操」や「吟詠体操」は複数のバリエーションがあり、「自校体操」も文部省の指針に従って全国の学校で創作された。ここでは、主要な機関が創作・普及母体となった体操を中心に創作母体と創案年を一覧表示しておきたい。

- 「国民保健体操（ラヂオ体操）」簡易保険局（1928）
- 「補償体操」労働科学研究所（1930）
- 「体育民踊（民謡体操）」財団法人協調会・産業福利協会（1931～）
- 「青年団体操」大日本連合青年団（1931）
- 全日本体操連盟制定「健康体操（多種）」全日本体操連盟（1932）
- 「工場鉱山基本体操」財団法人協調会・工場鉱山体育研究会（1932）
- 「工場体操」日本体育会体操学校（内務省社会局、警視庁工場課後援）
- 「相撲体操」大日本相撲協会（1933）
- 「女子保健体操」日本体育会体操学校（1934）
- 「女子青年体操」財団法人協調会・工場鉱山体育研究会（1934）
- 「日本国民体操」全日本体操連盟（1936）
- 「建国体操」日本体育保健協会（1937）
- 「皇国臣民体操」朝鮮総督府（1937）
- 「日本産業体操」警視庁工場課（1937）
- 「陸上競技体操」日本陸上競技連盟

（1937）

- 「作業体操」全日本体操連盟（1938）
- 「海軍体操」海軍省（1938）
- 「国鉄体操」鉄道省（1939）
- 「大日本国民体操」厚生省（1939）
- 「大日本青年体操」厚生省（1939）
- 「大日本女子青年体操」厚生省（1939）
- 「自校体操」文部省・各学校（1939～）
- 「男子中等学校体操」大日本体育学会（1939）
- 「女子中等学校体操」大日本体育学会（1939）
- 「神前体操」警視庁工場課（1939）
- 「興亜体操」全日本体操連盟（1939）
- 「興亜基本体操」全日本体操連盟（1940）
- 「吟詠体操」警視庁工場課（1940）
- 「大日本厚生体操」厚生省（1941）
- 「スキー体操」全日本体操連盟（1941）
- 「女子高等学校体操」全日本体操連盟（1941）
- 「筋骨薄弱者体操」三橋体育研究所（1943）
- 「水泳準備体操」大日本体育会（1943）
- 「学徒教練体操」文部省（1943）
- 「高等学校体操」文部省（1943）
- 「師範学校体操」文部省（1943）
- 「産報基本体操」大日本産業報国会（1944）
- 「産報補強体操」大日本産業報国会（1944）
- 「農業青年体操」大日本体育会（1944）
- 「厚研闘寒体操」厚生省（1944）

(8) まとめ：15年戦争下における体操の位置づけ

ここまで見てきたように、「15年戦争」の三つの契機、すなわち満州事変（1931年9月18日～）、日中戦争（1937年7月7日～）、太平洋戦争（1941年12月8日～）をうけて、体操の位置づけや実践のあり方は変化していく。以下、(1)～(6)の記述と重複する部分もあるが、上記(7)に示した体操一覧をふまえて15年戦争の各段階における体操の位置づけについて概観する。

満州事変以前（～1931）

満州事変以前は、工場体育やラジオ体操など社会体育領域における体操普及の必要性が認識され、ニールス・ブックが見せたようなアトラクティブな体操のあり方、継続実施を可能にする工夫が構想され、集団体操が広がりつつあった時期である。

この流れは一覧で示したそれぞれの体操の成立にもみてとれる。1930年前後の時期は、財団法人協調会や産業福利協会、警視庁工場課といった内務省社会局系の機関が労働者の健康管理を目的とした工場体操の普及に力を入れ始めた。また、設立したばかり

の全日本体操連盟が社会体育領域の体操普及にも取り組み、集団体操が各所で行われるようになった。

満州事変～日中戦争開戦（1931～1937）

満州事変の後、陸軍から徴兵検査の結果に示される国民体位低下が指摘され、国民体育の必要性が叫ばれるようになる。この指摘は後の厚生省設置へとつながるものであった。この時期に、健康キャンペーンがはられ、集団体操が国家的なイベントとして広がる。同時に様々な体操が創案・普及され、国粹的な風潮を反映して日本的な体操も考案・実践された。

日中戦争開戦～太平洋戦争開戦（1937～1941）

このような流れを決定的なものにしたのは、日中戦争の開戦であった。1938年1月に厚生省が誕生し、同年7月にオリンピック東京大会返上が決定すると、競技スポーツは急速に後退し、大日本体育協会も国民体育へのシフトを進めた。国民精神総動員が叫ばれる中で集団体操は国民体育の具体的な実践方法として位置づけを高めた。日本体操大会も巨大化し、1940年の紀元二千六百年奉祝事業でクライマックスを迎える。

体操一覧もこれを如実に示している。警視庁工場課是集団体操演技を意識した体操を数多く創作し、各競技団体でも準備運動だけでなく集団体操に使えるものとして体操が作られた。また、日本精神を具現するとされる体操が構想され、厚生省や文部省もそれぞれに体操普及に取り組むなど、体操乱立の状況があらわれる。

太平洋戦争開戦以後（1941～）

しかし、1941年12月に太平洋戦争が始まると、体育も戦時体制化を強めていく。42年4月に統一的体育団体として大日本体育会が設立されると、体操はその筆頭部会と位置づけられた。戦時兵力の確保・充実という切実な課題を前にして、体操は「筋骨薄弱者」の体力向上へと重点を移していった。

文部省は各学校段階での鍛錬体操を案出し、大日本産業報国会や大日本体育会でも青年層の鍛錬や国民の健康維持を目的とした体操が考案されている。もはやスポーツは奨励されるものではなく、時間も金も場所も道具も必要としない体操が戦時下の現実的な体育方法として継続された。

本研究では約15年の間に体操が国家の中で位置づけを大きくし、総力戦へ突入する中で期待される役割を変化させていったことを具体的な体操の内容や指導者たちの言説によって描き出した。すでに論文や図書として公表した部分もあるが、今後は本報告書に述べてきた「体操の時代」を一冊の書籍としてまとめる予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

(1) 佐々木浩雄「昭和初期の工場体操普及について：産業衛生協議会答申と内務省社会局の取り組み」『龍谷紀要』33(1)、2011年9月、121-137頁(査読無し)

〔学会発表〕(計1件)

(1) 佐々木浩雄「昭和初期の工場体操について」(日本体育学会体育史専門分科会、2011年5月14日、石川県文教会館)

〔図書〕(計1件)

(1) 佐々木浩雄「太平洋戦争下の国民体育と体操：東京帝国大学における鍛錬部の設置と『全学鍛錬体操』の実施」楠戸一彦先生退職記念論集『体育・スポーツ史の世界：大地と人と歴史との対話』溪水社、2012年2月所収、205-224頁

〔その他〕

(1) 研究発表：佐々木浩雄「『体操の時代』：十五年戦争下の国民体育と集団体操」(早稲田大学東伏見スポーツサイエンス研究会、2012年1月24日、早稲田大学)

(2) 研究発表：SASAKI, Hiroo "Changes in Body and Health Values along with Modernization of Japan"

Japanese Reflections on the History of Sport, Organized by the International Centre for Sport History and Culture, De Montfort University, Leicester (イギリス De Montfort 大学主催の日英学術交流シンポジウムでの報告、2010年9月8日、De Montfort University, Leicester)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐々木 浩雄 (SASAKI HIROO)

龍谷大学・文学部・講師

研究者番号：80434348